

三重大学人文学部外部評価総評

株式会社 百五銀行

常務取締役 渡辺義彦

今回初めて外部評価委員会をお引き受けいただきましたが、事前に各種の資料を送付いただき十分な時間をもって外部評価の何たるかを含め予習することができました。関係各位に心からお礼申し上げます。以下に総評を述べさせていただきます。

まず、全体として地域との連携については各種の取り組みをとおして大変よくやっぴらっしやると感じております。三重大学に人文学部が設置されて27年、さまざまな変遷を経て現在に至っておられるわけですが、設置当事と比べれば社会経済情勢は大きく変わり、大学自体も国立大学から国立大学法人へと組織形態が転化する中で、その使命も単なる高度・高等教育機関としてのみにとどまらず、地域の教育研究の発信拠点として地域との連携が大きなウエイトを占めるに至っております。そうした中で、発信型の地域研究をキーワードに地域に根ざした研究を地域に発信する、またグローバル化の進展に伴いそのような研究成果を海外にも発信していくことを今後の方向として精力的に取り組んでおられるなど人文学部ならではの機能も発揮されつつあることは大いなる評価に値するものと思ひます。

具体的な取り組みとして、「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」を全学的な教育の目標に掲げ、地域イノベーションを推進できる人材の育成に努めておられることは今後の地方を考える時極めて有効な取り組みであります。また、社会連携の具体的な取り組みとして公開講座や市民開放講座の他、公開ゼミの開催、出前授業などの実施により地域の生涯教育の一翼を担うなどは地域と連携を強化する上で不可欠なものであります。

また、学部理念として国際社会で活躍できる人材の育成がありますが、当該理念に対してはアジア、ヨーロッパ、アメリカなどの地域研究を学習するプログラムが用意され外国人教員等の採用によってグローバル化に対応できる態勢を採用することで、地域が要求するシステム作りのも取り組んでいることも確認しました。

ただ、この点に関しては国際感覚とかグローバル化への対応と言う点において教員数を見る限り欧米中心との印象を持ちますが、経済面では中国を中心としたアジアへの関心が極めて高くなっています。特に、大手自動車メーカーや電気メーカーのサプライヤーの製造業が多い三重県では、元受からの海外への工場進出要請が強く否応なしに関心が高くなるを得ないのが現状であります。そのような状況下にあつて民間への情報発信、あるいは社会連携を考えるのであればやはり中国・東南アジアの研究を重点に考えていく必要があるように感じております。

また、医療過疎地域における多面的評価における「アラートシステム」の構築に取り組んでおられます。これは、地方における医療・介護の供給不足が大きく社会問題化する中で地域における医療・介護サービスの効率的配分を実現しようとする取り組みであります。この取り組みはまだ緒についたばかりで今後どのような展開になるのか現状では未知数ではありますが、地域社会との連携を目指す中であっては民間における医療・介護を新しいビジネスチャンスとしている事業者との連携はぜひとも考慮されるべきだと思われま。最近、大手のセキュリティ会社や清掃のデリバリー業者などにあつては、特に介護分野は今後の大きなビジネスチャンスと捉えており、このような事業者との連携・協働を視野に入れることでこのようなプロジェクトの出口戦略としての意味合いからも結果に対する評価が大きく向上するのではと思います。

最後に、冒頭にも申し上げたとおり三重大学人文学部として地域連携について真摯に素晴らしい取り組みをされています。しかし、残念ながらその取り組み自体が地域に広く一般的に認識されるよう努力されることを望みたいと思います。対外的に、パブリシティ効果も狙いながら色んな手段を用いて人文学部の取り組みを一層伝えることで外部からの評価も向上するように思います。長年の取り組みについて今日ご説明いただいて初めて知った内容も多く、この点について今後の課題として検討いただく必要を感じたところであります。また、評価と言うのは人の見方や基準、ものさしでずいぶん変わってきます。したがって、様々な活動一つ一つについて外部のアンケート調査などを行うことで改善を行う、すなわちP・D・C・Aサイクルを一つのシステムとして取り入れることも考えられたらと思います。

立場上、採用活動において本学人文学部の学生諸君とお会いすることも多く、社交性に優れら優秀な人が多いと日頃感じています。それは、個人の資質もありますが学生に対する本学の教育理念が4年間の中に浸透し、われわれ民間企業が求める人材が学内教育の結果として育成されている証でもあります。このような人材を地域に輩出すること自体が大きな地域連携ではありますが、これに止まらずあらゆる場面で積極的に地域社会とのかかわりの中で本学の存在価値を高めていくような取り組みを今後も期待しております。

以 上